

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	3,358,911,965	
有価証券	900,000,000	
前渡金	97	
前払費用	68,595	
未収収益	2,535,982	
未収金	9,099	
その他の流動資産	159	
流動資産合計		4,261,525,897
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,240,716	
減価償却累計額	△ 3,668,531	1,572,185
車両運搬具	53,366	
減価償却累計額	△ 39,702	13,664
工具器具備品	1,465,686	
減価償却累計額	△ 1,289,751	175,935
有形固定資産合計		1,761,784
2 無形固定資産		
電話加入権	4,804	
ソフトウェア	462,343	
無形固定資産合計		467,147
3 投資その他の資産		
投資有価証券	5,099,367,951	
長期性預金	1,498,000	
投資その他の資産合計	5,100,865,951	
固定資産合計		5,103,094,882
資産合計		9,364,620,779

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	513,762	
預り金	96,102	
賞与引当金	213,064	
流動負債合計		822,928
II 固定負債		
退職給付引当金	2,628,286	
固定負債合計		2,628,286
負債合計		3,451,214
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	71,537,000,000	
資本金合計		71,537,000,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)	△ 13,834	
減損損失相当累計額(注)	△ 3,126	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 10,708	
資本剰余金合計		△ 13,834
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	62,175,816,601	
(うち当期総利益)	(26,699,314)	
繰越欠損金合計		62,175,816,601
純資産合計		9,361,169,565
負債純資産合計		9,364,620,779

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	6,949,124	
一般管理費	5,984,535	
雑損	7,170	
臨時損失	<u>685</u>	
損益計算書上の費用合計		12,941,514
II その他行政コスト		
承継資産に係る費用相当額	<u>10,708</u>	
その他行政コスト合計		<u>10,708</u>
III 行政コスト		<u><u>12,952,222</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費	6,867,879	
旅費	81,245	6,949,124
その他一般		
給付	2,402,689	
福利	447,791	
退職	112,359	
その他	639,877	
外務	47,971	
旅費	126,251	
消費	49,793	
賃借	854,846	
減価	382,482	
請求	764,082	
保守	47,372	
水道	13,850	
その他	95,172	5,984,535
雑		
その他		7,170
経常費用合計		12,940,829
経常収益		
海外研究者招へい事業	6,571,056	
その他の業務収入	11,937,701	18,508,757
財務		
受取	21,299	
有価証券	21,080,077	21,101,376
雑		
その他		17,213
経常収益合計		39,627,346
経常利益		26,686,517
臨時損失		
固定資産売却損		685
臨時損失合計		685
臨時利益		
固定資産売却益		2,774
承継資産の特定に伴う利益(注)	10,708	
臨時利益合計		13,482
当期純利益		26,699,314
当期総利益		26,699,314

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期未処理損失	うち当期総利益	繰越欠損金合計	
			減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)					
当期首残高	73,937,000,000	73,937,000,000	△3,126	-	△3,126	△62,202,515,915	-	△62,202,515,915	11,734,480,959
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,400,000,000	△2,400,000,000	-	-	-	-	-	-	△2,400,000,000
II 資本剰余金の当期変動額									
承継資産の使用等	-	-	-	△10,708	△10,708	-	-	-	△10,708
III 繰越欠損金の当期変動額									
(1) 利益の処分または損失の処理									
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他									
当期純利益	-	-	-	-	-	26,699,314	26,699,314	26,699,314	26,699,314
当期変動額合計	△2,400,000,000	△2,400,000,000	-	△10,708	△10,708	26,699,314	26,699,314	26,699,314	△2,373,311,394
当期末残高	71,537,000,000	71,537,000,000	△3,126	△10,708	△13,834	△62,175,816,601	26,699,314	△62,175,816,601	9,361,169,565

(注) 損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減損損失相当累計額として表示しております。

表示方法を変更したことによる資本剰余金合計の当期首残高に与える影響はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,959,852
人件費支出	△ 3,628,371
その他の業務支出	△ 2,025,991
納付金収入	11,937,701
その他の業務収入	6,513,449
小計	5,836,936
利息及び配当金の受取額	20,968,596
消費税還付金収入	9,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,814,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 367,927
有形・無形固定資産の売却による収入	3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599,635,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,400,000,000
IV 資金減少額	△ 773,549,788
V 資金期首残高	4,132,461,753
VI 資金期末残高	3,358,911,965

損失の処理に関する書類

(令和2年8月13日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失 (当期総利益)	62,175,816,601
前期繰越欠損金	(26,699,314)
	62,202,515,915
II 次期繰越欠損金	<u>62,175,816,601</u>

注 記 事 項

(基盤技術研究促進勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

特定の承継資産の会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条の2の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産並びに敷金及び保証金に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、臨時利益及び当期純利益が10,708円増加しております。

III. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減損損失相当累計額として表示しております。

IV. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 10,708円

V. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,952,222円
自己収入等	△ 39,630,120円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	3,679,699円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 22,998,199円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

42,850円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

VI. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,358,911,965円
定期預金	- 円
資金期末残高	3,358,911,965円

VII. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,399,407,388	2,446,310,000	46,902,612
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,599,960,563	3,594,310,000	△ 5,650,563
合計	5,999,367,951	6,040,620,000	41,252,049

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	900,000,000	5,100,000,000	-	-
地方債	-	800,000,000	-	-
社債	-	1,700,000,000	-	-
その他	900,000,000	2,600,000,000	-	-

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,358,911,965	3,358,911,965	-
(2)未収金	9,099	9,099	-
(3)有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	5,999,367,951	6,040,620,000	41,252,049
(4)未払金	(513,762)	(513,762)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(4)未払金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,119,072円
勤務費用	189,001円
利息費用	24,562円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 28,429円
退職給付の支払額	△ 211,670円
期末における退職給付債務	<u>4,092,536円</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,676,654円
期待運用収益	33,714円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 50,598円
事業主からの拠出額	50,694円
退職給付の支払額	△ 144,834円
制度加入者からの拠出額	7,667円
期末における年金資産	<u>1,573,297円</u>

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,769,911円
年金資産	△ 1,573,297円
積立型制度の未積立退職給付債務	196,614円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,322,625円
小計	2,519,239円
未認識数理計算上の差異	△ 192,471円
未認識過去勤務費用	301,518円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,628,286円
退職給付引当金	2,628,286円
前払年金費用	-円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,628,286円</u>

(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	180,164円
利息費用	24,562円
期待運用収益	△ 33,714円
数理計算上の差異の費用処理額	35,658円
過去勤務費用の費用処理額	△ 100,891円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>105,779円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	33%
保険資産(一般勘定)	20%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,580円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、49,524円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

X. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

XI. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価格	(1)取得価額	2,400,000,000円
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価格	2,400,000,000円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、平成30事業年度に2,400,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて平成31年4月8日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年4月23日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,400,000,000円
		納付年月日	平成31年4月23日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	2,400,000,000円	
⑩	備考	-	

XII. 重要な後発事象

重要な後発事象については、法人単位注記事項に記載しております。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産										
建物	5,233,111	7,605	-	5,240,716	3,668,531	283,037	-	-	1,572,185	
車両運搬具	59,487	2,358	8,479	53,366	39,702	8,921	-	-	13,664	
工具器具備品	1,477,648	1,730	13,692	1,465,686	1,289,751	45,687	-	-	175,935	
計	6,770,246	11,693	22,171	6,759,768	4,997,984	337,645	-	-	1,761,784	
無形固定資産										
電話加入権	4,804	-	-	4,804	-	-	-	-	4,804	
ソフトウェア	152	507,180	-	507,332	44,989	44,837	-	-	462,343	
ソフトウェア仮勘定	254,531	-	254,531	-	-	-	-	-	-	
計	259,487	507,180	254,531	512,136	44,989	44,837	-	-	467,147	
投資その他の資産										
投資有価証券	5,999,197,300	170,651	900,000,000	5,099,367,951	-	-	-	-	5,099,367,951	(注)
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
計	6,000,695,300	170,651	900,000,000	5,100,865,951	-	-	-	-	5,100,865,951	

(注) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		利付金融債				
	い第790号利付商工債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				900,000,000		

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		地方債	798,622,000	800,000,000	799,453,056	-
	広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,846,086	-	
	大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,606,970	-	
	機構債					
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,954,332	-	
	利付金融債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債	1,699,906,000	1,700,000,000	1,699,960,563	-	
	中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,960,563	-	
	西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	計	5,098,408,000	5,100,000,000	5,099,367,951	-	
貸借対照表計上額合計				5,099,367,951		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	200,643	213,064	200,643	-	213,064	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,119,072	213,563	240,099	4,092,536	
退職一時金に係る債務	2,227,164	172,270	76,809	2,322,625	
厚生年金基金等に係る債務	1,891,908	41,293	163,290	1,769,911	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	196,449	35,658	123,060	109,047	
年金資産	1,676,654	92,075	195,432	1,573,297	
退職給付引当金	2,638,867	157,146	167,727	2,628,286	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4) 109	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(4) 2,974	(-) -	(-) 67	(-) -
合 計	(8) 3,083	(-) -	(-) 67	(-) -

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載していません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等498千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	-	-	-	6,949,337	6,949,337	5,992,177	12,941,514
その他行政コスト							
承継資産に係る費用相当額	-	-	-	-	-	10,708	10,708
行政コスト	-	-	-	6,949,337	6,949,337	6,002,885	12,952,222
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	△ 18,514,957	△ 18,514,957	△ 17,435,464	△ 35,950,421
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	-	-	-	6,949,124	6,949,124	-	6,949,124
その他	-	-	-	6,949,124	6,949,124	-	6,949,124
一般管理費	-	-	-	-	-	5,984,535	5,984,535
雑損	-	-	-	213	213	6,957	7,170
計	-	-	-	6,949,337	6,949,337	5,991,492	12,940,829
事業収益							
業務収益	-	-	-	18,508,757	18,508,757	-	18,508,757
財務収益	-	-	-	-	-	21,101,376	21,101,376
雑益	-	-	-	6,200	6,200	11,013	17,213
計	-	-	-	18,514,957	18,514,957	21,112,389	39,627,346
事業損益	-	-	-	11,565,620	11,565,620	15,120,897	26,686,517
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	685	685
計	-	-	-	-	-	685	685
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	-	-	2,774	2,774
承継資産の特定に伴う利益	-	-	-	-	-	10,708	10,708
計	-	-	-	-	-	13,482	13,482
当期純損益	-	-	-	11,565,620	11,565,620	15,133,694	26,699,314
当期総損益	-	-	-	11,565,620	11,565,620	15,133,694	26,699,314
V 総資産							
流動資産	-	-	-	6,200	6,200	4,261,519,697	4,261,525,897
固定資産	-	-	-	-	-	5,103,094,882	5,103,094,882
投資有価証券	-	-	-	-	-	5,099,367,951	5,099,367,951
その他	-	-	-	-	-	3,726,931	3,726,931
計	-	-	-	6,200	6,200	9,364,614,579	9,364,620,779

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、5,991,492円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、21,112,389円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、9,364,614,579円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和元年度 決算報告書(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		24,033,000	18,514,957	△ 5,518,043	(注1)
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		24,033,000	18,514,957	△ 5,518,043	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		16,548,000	6,949,337	△ 9,598,663	(注3)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		16,548,000	6,949,337	△ 9,598,663	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	7,000	11,013	4,013	(注2)	24,040,000	18,525,970	△ 5,514,030	
その他収入	20,989,000	20,971,899	△ 17,101		20,989,000	20,971,899	△ 17,101	
計	20,996,000	20,982,912	△ 13,088		45,029,000	39,497,869	△ 5,531,131	
支出								
業務経費	0	0	0		16,548,000	6,949,337	△ 9,598,663	
一般管理費	5,906,000	5,864,951	△ 41,049		5,906,000	5,864,951	△ 41,049	
その他支出	2,400,000,000	2,400,000,000	0		2,400,000,000	2,400,000,000	0	
計	2,405,906,000	2,405,864,951	△ 41,049		2,422,454,000	2,412,814,288	△ 9,639,712	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 海外研究者招へい事業収入が予定より少なかったため。

(注2) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注3) 海外研究者招へい事業費が予定より少なかったため。